



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月23日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所

東証二部・札証

コード番号 2573

URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 角野 中原

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 青木 利壽

TEL (011)888-2051

半期報告書提出予定日 平成19年9月21日

配当支払開始予定日 平成19年9月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	34,323	0.7	161	—	130	—	144	—
18年6月中間期	34,075	△4.9	△140	—	△159	—	△530	—
18年12月期	74,121	—	701	—	665	—	88	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	3	96	—	—
18年6月中間期	△14	52	—	—
18年12月期	2	43	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	43,414		35,741		82.3		977	75
18年6月中間期	40,832		35,668		87.4		975	68
18年12月期	41,995		35,908		85.5		982	28

(参考) 自己資本 19年6月中間期 35,741百万円 18年6月中間期 35,668百万円 18年12月期 35,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	1,078		△2,693		△329		2,691	
18年6月中間期	△437		△1,723		△330		2,716	
18年12月期	3,113		△3,025		△660		4,635	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	9	00	9	00	18	00
19年12月期(実績)	9	00	—	—	18	00
19年12月期(予想)	—	—	9	00		

(注) 平成19年12月中間期末配当金の内訳 特別配当1円50銭

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	74,200	0.1	860	22.5	750	12.7	300	237.8	8	21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数 19年6月中間期 38,034,493株 18年6月中間期 38,034,493株 18年12月期 38,034,493株
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 1,480,037株 18年6月中間期 1,477,266株 18年12月期 1,478,357株
（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	29,773	0.3	△26	—	97	—	220	—
18年6月中間期	29,674	△5.4	△350	—	△252	—	△1,126	—
18年12月期	64,562	—	257	—	382	—	△627	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	6	04
18年6月中間期	△38	81
18年12月期	△17	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	40,691		34,347		84.4	939	63	
18年6月中間期	38,796		34,306		88.4	938	42	
18年12月期	39,715		34,433		86.7	941	92	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 34,347百万円 18年6月中間期 34,306百万円 18年12月期 34,433百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	65,000	0.7	650	152.7	600	57.0	250	—	6	84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

1 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、堅調に回復しました。

しかしながら、清涼飲料業界では、シェア獲得競争の激化などの要因、とりわけ北海道においては、暖冬によるホット商品の不調や大型小売店販売額が既存店ベースで6ヶ月連続前年を下回るなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは平成18年度よりスタートした中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」に基づき、収益力の強化、顧客満足度の向上を目指すとともに、地域社会に貢献すべく環境保全活動、社会貢献活動などに取り組んできました。

営業面では、コカ・コーラのブランドイメージを力強く伝えるため、新パッケージグラフィックを導入し、新キャンペーン「コークのきいた人生を」を展開するとともに、4月には「ノーカロリー コカ・コーラ」、6月にはコカ・コーラならではのおいしさとシャープな刺激が楽しめる「コカ・コーラ ゼロ」を発売し、コカ・コーラブランドの訴求をはかりました。また、近年のキャッシュレス化に対応した電子マネー自動販売機として、携帯電話で飲料が購入できるCmodeサービスに対応した自動販売機（愛称：シーモ）の設置拡大につとめ、お客様の利便性の更なる向上を目指しました。上記のほか、当中間連結会計期間の主な新商品として、炭酸飲料の「ファンタ ファンタスティックファイブ」を、果汁飲料の「ミニッツメイド 朝の健康果実オレンジブレンド」、「ミニッツメイド 朝の健康果汁ベジタブルミックス」を、機能性飲料の「アクエリアス シャープチャージ」を、コーヒー飲料の「ジョージア カフェエスプレッソ」、「ジョージア ドラフト」、「ジョージア エクストラビター」を、ティー飲料の「一（はじめ）茶織（さおり）」、「爽健美茶 ヴィーナスホワイト」を、ミネラルウォーター飲料の「アクアセラピー ミナクア」などを、それぞれ発売しました。

当社グループの企業体質の強化策として、2月にトレーニングセンターを開設し、北海道コカ・コーラグループのオペレーションスタッフの教育を実施し、販売力強化のためのスキルアップをはかりました。また、同月に安全・安心な商品の提供と消費者からの高い満足と信頼を獲得することを目指し、国際標準化機構「ISO 9001:2000（品質マネジメントシステム）」の認証を全事業所で取得しました。

このほか、地域との結びつきを深める活動として、3月に「北海道日本ハムファイターズ」とスポンサー契約を締結するとともに、引き続きオフィシャルスポンサーとして北海道のJリーグチーム「コンサドーレ札幌」や北海道を代表する祭り「YOSAKOI ソーラン祭り」を地域の皆様とともに応援しています。また、遠隔操作による電光掲示と飲料の無償提供の機能を搭載した災害対応型自動販売機を活用した「災害時における飲料の供給等防災に関する協力協定」を北海道と締結しています。この協定に基づき、平常時からの防災意識の向上による地域防災力強化をはかるため、災害情報や防災情報を発信する取り組みを自治体と協働して推進するとともに、「道の駅」で道路情報や災害情報を発信する「おしらせ道ねっと」についても自治体と国土交通省北海道開発局との協働で拡大しています。さらに、安全・安心な街づくりを目指して、防犯広報や事件情報を発信する「防犯ほっとインフォメーション」の運用を、札幌方面中央警察署と開始しました。

環境保全活動については、世界自然遺産に指定された知床を擁する自治体との協働の取り組みとして、昨年の斜里町に続き羅臼町との間で、町内に設置する自動販売機売上の一部を、同町が行う知床の環境保全活動へ寄付する協定を締結しました。また、引き続きコカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を推進して、廃棄物の削減と再資源化、省エネルギー・省資源による環境負荷の低減につとめるとともに、ノンフロン型自動販売機の拡大など、環境に配慮した活動を展開しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は343億2千3百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1億6千1百万円（前年同期は1億4千万円の営業損失）、経常利益は1億3千万円（前年同期は1億5千9百万円の経常損失）となりました。

なお、特別利益として退職給付制度移行時差益など28億5千7百万円、特別損失として役員退職慰労金など11億5百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は18億8千3百万円（前年同期は1億4千万円の税金等調整前中間純損失）、法人税等調整額などを控除した中間純利益は1億4千4百万円（前年同期は5億3千万円の中間純損失）となりました。

2 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産は、退職給付制度変更の影響による長期前払費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ14億1千8百万円増加し、434億1千4百万円になりました。負債は、長期繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度に比べ15億8千5百万円増加し、76億7千2百万円になりました。純資産は、利益剰余金の、剰余金の配当による減少と中間純利益による増加の結果、前連結会計年度に比べ1億6千7百万円減少し、357億4千1百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べ2千5百万円減少し、26億9千1百万円になりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果によって得られた資金は、10億7千8百万円（前年同期4億3千7百万円の使用）になりました。これは税金等調整前中間純利益18億8千3百万円に対し、減価償却費16億6千7百万円や、当中間連結会計期間より計上することとした役員退職慰労引当金の増加9億6千3百万円などがあつたものの、退職給付制度変更の影響による退職給付引当金の減少32億6千7百万円、売上債権の増加5億5千7百万円などがあつたことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、26億9千3百万円（前年同期17億2千3百万円の使用）になりました。これは主に市場における競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行うほか、工場ラインの増強など、有形固定資産の取得による支出25億8千2百万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、3億2千9百万円（前年同期3億3千万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払3億2千8百万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率	79.0	83.6	85.8	85.5	82.3
時価ベースの自己資本比率	45.0	53.2	64.7	62.5	60.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	4,282.7	172.1	6,106.1	3,740.1	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期の中間配当については、1株につき9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）といたしました。

4 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約並びにザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造及び物流業務を一元的に統括し、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」の認証を取得いたしました。製品の安全性はもちろんのことお客様の一層の満足度向上を図るため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(4) 清涼飲料業界について

① 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済状況による影響について

① 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気状況から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましても、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 法的規制等について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」をはじめ、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 環境関連について

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災等により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社7社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容にしているのに対し、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

① 飲料・食品製造販売事業

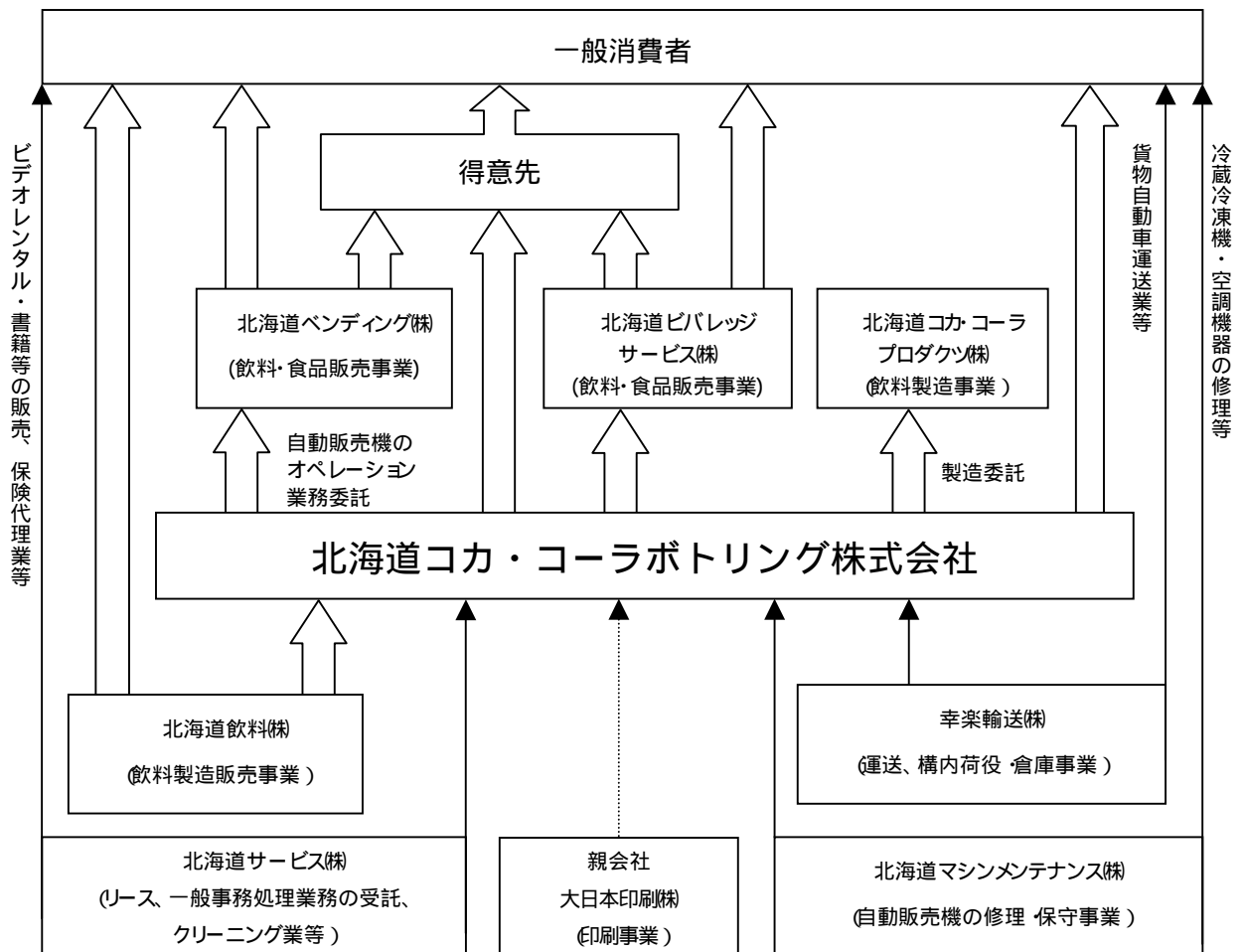
当社が販売するほか、北海道ピバレッジサービス株式会社が自動販売機による販売事業、北海道ペンディング株式会社が自動販売機のオペレーション事業をそれぞれ行っております。

また、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造事業を行い、北海道飲料株式会社はミネラルウォーター等を製造し当社に供給しております。

② その他の事業

幸楽輸送株式会社が貨物自動車運送業等を行うほか、北海道サービス株式会社がビデオレンタル・書籍等の販売及び保険代理業等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が冷蔵冷凍機・空調機器の修理等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図 (← は飲料・食品製造販売事業、 ← はその他の事業)



(注) 印は、連結子会社であります。

3. 経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

2 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における営業利益8億6千万円を経営目標としております。

3 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取巻く事業環境は、飲料需要が低迷し、一段と厳しさを増しています。

本年は、平成20年をゴールとした中期経営計画の達成に向け、経営環境の変化に対応すべく、これまで以上に地域との密着性を強め、成果につながるよう計画を実行しています。また、「地域から信頼され、認められる企業」を目指し、「変化への挑戦～北の大地とともに～」をスローガンとした中期経営計画のもと、サービスマネジメントや企業ブランディング活動を推進し、選択と集中による投資効率の改善をはかり、業績と企業価値の向上につとめていきます。

4 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、好調な民間需要に支えられ、景気は引き続き堅調に推移するとの見方があるものの、原油価格の高騰に伴う原材料価格の値上がりの影響が懸念されるなど、景気の動向は予断を許さない状況となっております。

北海道の清涼飲料業界においては、需要の伸び悩みや流通業界での統合・再編などの構造変革による影響により売上高の伸びが鈍化するなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループは、本年度を中期経営計画の実現に向けた大切なステップアップの年と位置付け、各飲料分野でのシェアの拡大をはかるとともに収益改善やコスト体質改善に向けたさまざまな取り組みを推進していきます。さらに、「ISO 9001:2000(品質マネジメントシステム)」の認証取得により品質管理の徹底に取り組むとともに、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実をはかり、「地域に信頼され、認められる企業」を目指していきます。

5 その他、会社の経営上重要な事項

(1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、爽健美茶等の製造及び商標使用等に関するものであります。

(2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間で、北海道を販売地域として締結され、コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、爽健美茶等の販売に関するものであります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,736		2,701		4,645	
2 受取手形及び 売掛金		5,118		5,601		5,250	
3 たな卸資産		2,143		2,192		2,294	
4 繰延税金資産		0		2		0	
5 その他		2,524		1,488		1,690	
貸倒引当金		△16		△22		△23	
流動資産合計		12,507	30.6	11,963	27.6	13,858	33.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び 構築物		8,194		8,181		8,280	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,399		4,013		4,048	
(3) 販売機器		4,662		5,558		4,527	
(4) 工具器具 及び備品		323		327		331	
(5) 土地		6,717		6,666		6,708	
(6) 建設仮勘定		23	24,321	—	24,746	37	23,934
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		320		348		328	
(2) その他		126	446	41	389	125	453
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,107		1,104		1,081	
(2) 長期貸付金		89		77		82	
(3) 繰延税金資産		267		65		114	
(4) 長期前払費用		—		4,550		—	
(5) その他	2,215		602		2,595		
貸倒引当金	△122	3,557	△85	6,315	△125	3,748	
固定資産合計		28,325	69.4	31,450	72.4	28,136	67.0
資産合計		40,832	100.0	43,414	100.0	41,995	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	595		633		724		
2	未払金	1,493		1,575		—		
3	未払法人税等	67		76		71		
4	役員賞与引当金	—		—		42		
5	その他	2,048		2,485		4,289		
	流動負債合計	4,204	10.3	4,770	11.0	5,127	12.2	
II 固定負債								
1	長期預り保証金	13		11		13		
2	繰延税金負債	94		1,770		117		
3	退職給付引当金	852		157		827		
4	役員退職慰労 引当金	—		963		—		
	固定負債合計	960	2.3	2,902	6.7	959	2.3	
	負債合計	5,164	12.6	7,672	17.7	6,086	14.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	2,935		2,935		2,935		
2	資本剰余金	4,924		4,924		4,924		
3	利益剰余金	28,774		28,880		29,064		
4	自己株式	△888		△890		△889		
	株主資本合計	35,745	87.5	35,849	82.6	36,035	85.8	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	△77		△108		△127		
	評価・換算 差額等合計	△77	△0.1	△108	△0.3	△127	△0.3	
	純資産合計	35,668	87.4	35,741	82.3	35,908	85.5	
	負債純資産合計	40,832	100.0	43,414	100.0	41,995	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			34,075	100.0		34,323	100.0	74,121	100.0
II 売上原価			21,167	62.1		21,058	61.4	45,946	62.0
売上総利益			12,907	37.9		13,264	38.6	28,174	38.0
III 販売費及び 一般管理費	※1		13,048	38.3		13,102	38.2	27,472	37.1
営業利益又は 営業損失(△)			△140	△0.4		161	0.5	701	0.9
IV 営業外収益									
1 受取利息		0			8		10		
2 受取配当金		5			3		6		
3 固定資産賃貸料		14			13		28		
4 代行事務手数料		—			10		—		
5 その他		26	47	0.1	26	62	0.2	66	111
V 営業外費用									
1 支払利息		0			—		—		
2 固定資産除却損	※2	39			58		94		
3 固定資産賃借料		16			17		32		
4 その他		9	66	0.2	17	93	0.3	20	148
経常利益又は 経常損失(△)			△159	△0.5		130	0.4	665	0.9
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	※3	—			5		26		
2 固定資産売却益	※4	43			8		83		
3 生産資産 廃棄費用補償金		3			—		3		
4 貸倒引当金戻入益		—			5		7		
5 退職給付制度 移行時差益		—			2,836		—		
6 その他		4	51	0.2	1	2,857	8.3	1	121
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	17			92		52		
2 減損損失	※6	—			42		—		
3 転籍一時金		4			—		44		
4 役員退職慰労金		—			929		—		
5 生産資産 廃棄費用負担金		9			37		23		
6 その他		0	32	0.1	2	1,105	3.2	5	125
税金等調整前中間 純利益(△は損失) 又は税金等調整前 当期純利益			△140	△0.4		1,883	5.5	661	0.9
法人税、住民税 及び事業税		25			34		26		
法人税等調整額		365	390	1.2	1,703	1,738	5.1	546	572
中間純利益 (△は損失)又は 当期純利益			△530	△1.6		144	0.4	88	0.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,665	△886	36,639
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△329	—	△329
役員賞与金	—	—	△31	—	△31
中間純損失(△)	—	—	△530	—	△530
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△891	△1	△893
平成18年6月30日残高(百万円)	2,935	4,924	28,774	△888	35,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	△25	△25	36,613
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△329
役員賞与金	—	—	△31
中間純損失(△)	—	—	△530
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△52	△52	△52
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△52	△52	△945
平成18年6月30日残高(百万円)	△77	△77	35,668

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,064	△889	36,035
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△329	—	△329
中間純利益	—	—	144	—	144
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△184	△1	△185
平成19年6月30日残高(百万円)	2,935	4,924	28,880	△890	35,849

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	△127	△127	35,908
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△329
中間純利益	—	—	144
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	18	18	18
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	18	18	△167
平成19年6月30日残高(百万円)	△108	△108	35,741

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,665	△886	36,639
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (利益処分による)	—	—	△329	—	△329
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△329	—	△329
役員賞与金(利益処分による)	—	—	△31	—	△31
当期純利益	—	—	88	—	88
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△601	△2	△603
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,064	△889	36,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	△25	△25	36,613
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (利益処分による)	—	—	△329
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△329
役員賞与金(利益処分による)	—	—	△31
当期純利益	—	—	88
自己株式の取得	—	—	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△101	△101	△101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△101	△101	△705
平成18年12月31日残高(百万円)	△127	△127	35,908

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益(△は損失) 又は税金等調整前当期純利益		△140	1,883	661
2 減価償却費		1,664	1,667	3,568
3 減損損失		—	42	—
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△21	△39	△7
5 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△42	42
6 退職給付引当金(前払年金費用を含む) の増減額(減少:△)		△747	△3,267	△1,188
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	963	—
8 受取利息及び受取配当金		△6	△12	△16
9 固定資産除却損		54	147	144
10 固定資産売却損益(売却益:△)		△45	△8	△83
11 投資有価証券売却損益(売却益:△)		—	△1	△1
12 生産資産廃棄費用補償金(△)及び 負担金		6	—	—
13 転籍一時金		4	—	44
14 売上債権の増減額(増加:△)		35	△557	△167
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		141	101	△8
16 仕入債務の増減額(減少:△)		△44	△91	84
17 未払消費税等の増減額(減少:△)		△41	△42	△37
18 役員賞与金の支払額		△31	—	△31
19 その他		△1,182	361	209
小計		△354	1,103	3,211
20 転籍一時金の支払額		△4	—	△18
21 法人税等の支払額		△77	△24	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー		△437	1,078	3,113

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 1,512	△ 2,582	△ 2,851
2 有形固定資産の売却による収入		58	49	209
3 無形固定資産の取得による支出		△ 47	△ 86	△ 125
4 投資有価証券の取得による支出		△ 135	△ 15	△ 165
5 投資有価証券の売却による収入		—	8	1
6 貸付金の回収による収入		4	4	8
7 利息及び配当金の受取額		6	12	16
8 その他		△ 97	△ 83	△ 120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,723	△ 2,693	△ 3,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△ 1	△ 1	△ 2
2 自己株式の売却による収入		—	0	—
3 配当金の支払額		△ 328	△ 328	△ 656
4 利息の支払額		0	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 330	△ 329	△ 660
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△ 2,491	△ 1,944	△ 571
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,207	4,635	5,207
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,716	2,691	4,635

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社は2006年3月、品質管理と顧客サービスの一層の充実をはかるため、当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造を行う「北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社」を当社の100%出資にて設立いたしました。これにより子会社は7社となり、全子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p>	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p>	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p> <p>なお、上記のうち北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同 左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
			<p>②役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成19年度6月に、退職一時金制度の廃止及び企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行などの退職給付制度の見直しを行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に発生した過去勤務債務2,570百万円を一括処理し、確定拠出年金制度への移行による影響額265百万円と合わせて2,836百万円を特別利益として計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。 この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は33百万円、税金等調整前中間純利益は963百万円各々減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は35,668百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は35,908百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 1 従来、「投資その他の資産のその他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末の「長期前払費用」の金額は1,548百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1 従来、「営業外収益のその他」に含めて表示しておりました「代行事務手数料」は、当中間連結会計期間末において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「代行事務手数料」の金額は3百万円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、41,918百万円であります。</p>	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、42,174百万円であります。</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9百万円</p> <p>※2 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>991百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>2,479百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>3,836百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 運搬費</td> <td>1,144百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>※4 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具器具備品1百万円、建物等解体費用2百万円であります。</p> <hr/>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	991百万円	(2) 販売手数料	2,479百万円	(3) 給料及び手当	3,836百万円	(4) 退職給付費用	96百万円	(5) 減価償却費	1,057百万円	(6) 運搬費	1,144百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>992百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>3,626百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 運搬費</td> <td>1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。</p> <p>※3 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、販売機器6百万円、ソフトウェア仮勘定(その他の無形固定資産)80百万円であります。</p> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>由仁町</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>〃</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	992百万円	(2) 販売手数料	2,598百万円	(3) 給料及び手当	3,626百万円	(4) 運搬費	1,137百万円	(5) 減価償却費	1,137百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,178百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>5,273百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>7,828百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 運搬費</td> <td>2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>2,337百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物23百万円、建物等解体費用12百万円であります。</p> <hr/>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,178百万円	(2) 販売手数料	5,273百万円	(3) 給料及び手当	7,828百万円	(4) 運搬費	2,482百万円	(5) 減価償却費	2,337百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	991百万円																																													
(2) 販売手数料	2,479百万円																																													
(3) 給料及び手当	3,836百万円																																													
(4) 退職給付費用	96百万円																																													
(5) 減価償却費	1,057百万円																																													
(6) 運搬費	1,144百万円																																													
(1) 広告宣伝費・販売促進費	992百万円																																													
(2) 販売手数料	2,598百万円																																													
(3) 給料及び手当	3,626百万円																																													
(4) 運搬費	1,137百万円																																													
(5) 減価償却費	1,137百万円																																													
用途	種類	場所	減損損失																																											
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																																											
遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円																																											
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,178百万円																																													
(2) 販売手数料	5,273百万円																																													
(3) 給料及び手当	7,828百万円																																													
(4) 運搬費	2,482百万円																																													
(5) 減価償却費	2,337百万円																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493
自己株式				
普通株式(注)	1,475,060	2,206	—	1,477,266
合計	1,475,060	2,206	—	1,477,266

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,206株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	9	平成18年6月30日	平成18年9月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増 加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493
自己株式				
普通株式(注)	1,478,357	2,130	450	1,480,037
合計	1,478,357	2,130	450	1,480,037

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328	9	平成19年6月30日	平成19年9月7日

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,475,060	3,297	—	1,478,357
合計	1,475,060	3,297	—	1,478,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,297株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	329	9	平成18年6月30日	平成18年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び 預金勘定 計 2,736百万円	現金及び 預金勘定 計 2,701百万円	現金及び 預金勘定 計 4,645百万円
預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 Δ 20百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 Δ 10百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 Δ 10百万円
現金及び 現金同等物 2,716百万円	現金及び 現金同等物 2,691百万円	現金及び 現金同等物 4,635百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,016	2,058	34,075	—	34,075
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	2,604	2,604	(2,604)	—
計	32,016	4,663	36,679	(2,604)	34,075
営業費用	32,263	4,591	36,855	(2,639)	34,215
営業利益(△は損失)	△247	72	△175	34	△140

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、Sprite、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,245	2,077	34,323	—	34,323
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1,958	1,958	(1,958)	—
計	32,245	4,035	36,281	(1,958)	34,323
営業費用	32,198	3,957	36,155	(1,993)	34,161
営業利益	47	78	125	35	161

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、Sprite、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,402	4,718	74,121	—	74,121
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	5,298	5,298	(5,298)	—
計	69,403	10,017	79,420	(5,298)	74,121
営業費用	68,918	9,870	78,789	(5,369)	73,419
営業利益	484	146	631	70	701

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、一（はじめ）、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	507	442	△64
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	507	442	△64

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	664

II 当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	510	405	△105
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	510	405	△105

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 非上場社債	684 14

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	509	389	△119
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	509	389	△119

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
503	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	691

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日)及び前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 975円68銭	1株当たり純資産額 977円75銭	1株当たり純資産額 982円28銭
1株当たり中間純損失 14円52銭	1株当たり中間純利益 3円96銭	1株当たり当期純利益 2円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間純利益(△は損失)又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間純利益(△は損失)又は当期純利益(百万円)	△530	144	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益(△は損失)又は当期純利益(百万円)	△530	144	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,558	36,555	36,557

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,668	35,741	35,908
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	35,668	35,741	35,908
中間期末の普通株式の数(千株)	36,557	36,554	36,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,456		2,256		4,272	
2 受取手形		0		0		0	
3 売掛金		4,432		4,793		4,447	
4 たな卸資産		1,593		1,685		1,733	
5 その他		2,518		1,463		1,632	
貸倒引当金		△16		△20		△21	
流動資産合計		10,984	28.3	10,179	25.0	12,063	30.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		7,406		7,313		7,477	
(2) 機械及び装置		4,244		3,868		3,896	
(3) 販売機器		4,613		5,537		4,490	
(4) 土地		6,526		6,475		6,517	
(5) 建設仮勘定		23		—		37	
(6) その他		627		742		671	
計		23,442		23,937		23,090	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		307		338		315	
(2) その他		122		38		122	
計		430		376		438	
3 投資その他の 資産							
(1) 長期貸付金		2,691		2,707		2,777	
(2) 長期前払費用		—		3,118		—	
(3) 繰延税金資産		196		—		49	
(4) その他		2,486		1,947		2,702	
貸倒引当金		△1,435		△1,575		△1,406	
計		3,939		6,197		4,122	
固定資産合計		27,812	71.7	30,511	75.0	27,651	69.6
資産合計		38,796	100.0	40,691	100.0	39,715	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		379		244		282	
2 未払金		1,263		1,353		1,672	
3 未払法人税等		51		49		64	
4 役員賞与引当金		—		—		42	
5 その他		2,168		2,563		2,619	
流動負債合計			3,864 10.0		4,210 10.3		4,681 11.8
II 固定負債							
1 長期預り保証金		4		2		4	
2 繰延税金負債		—		1,167		—	
3 退職給付引当金		621		—		596	
4 役員退職慰労 引当金		—		963		—	
固定負債合計			626 1.6		2,133 5.2		600 1.5
負債合計			4,490 11.6		6,343 15.6		5,282 13.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,935	7.6	2,935	7.2	2,935	7.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,924		4,924		4,924	
(2) その他 資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		4,924	12.7	4,924	12.1	4,924	12.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		733		733		733	
(2) その他 利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		23		22		22	
別途積立金		26,070		25,070		26,070	
繰越利益 剰余金		602		1,664		773	
利益剰余金合計		27,430	70.7	27,491	67.6	27,600	69.4
4 自己株式		△888	△2.3	△890	△2.2	△889	△2.2
株主資本合計		34,401	88.7	34,461	84.7	34,570	87.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△95		△113		△137	
評価・換算 差額等合計		△95	△0.3	△113	△0.3	△137	△0.3
純資産合計		34,306	88.4	34,347	84.4	34,433	86.7
負債純資産合計		38,796	100.0	40,691	100.0	39,715	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			29,674 100.0		29,773 100.0		64,562 100.0
II 売上原価			18,396 62.0		18,322 61.5		39,869 61.8
売上総利益			11,278 38.0		11,450 38.5		24,692 38.2
III 販売費及び 一般管理費			11,629 39.2		11,477 38.5		24,435 37.8
営業利益 (△は損失)			△350 △1.2		△26 △0.1		257 0.4
IV 営業外収益	※1		203 0.7		255 0.9		351 0.5
V 営業外費用			105 0.4		131 0.4		226 0.3
経常利益 (△は損失)			△252 △0.9		97 0.3		382 0.6
VI 特別利益	※2		47 0.2		2,655 8.9		148 0.2
VII 特別損失	※3 ※4		33 0.1		1,307 4.4		115 0.2
税引前中間(当期) 純利益 (△は損失)			△238 △0.8		1,445 4.9		415 0.6
法人税、住民税 及び事業税		10		8		18	
法人税等調整額		877	887 3.0	1,216	1,224 4.1	1,024	1,042 1.6
中間(当期)純利益 (△は損失)			△1,126 △3.8		220 0.7		△627 △1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	24	27,070	1,087	28,917
中間会計期間中の変動額									
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—	△1	△1,000	1,001	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△329	△329
役員賞与金	—	—	—	—	—	—	—	△31	△31
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△1,126	△1,126
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△1	△1,000	△485	△1,487
平成18年6月30日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	23	26,070	602	27,430

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	△886	35,890	△48	△48	35,842
中間会計期間中の変動額					
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△329	—	—	△329
役員賞与金	—	△31	—	—	△31
中間純損失(△)	—	△1,126	—	—	△1,126
自己株式の取得	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	△47	△47	△47
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△1,488	△47	△47	△1,536
平成18年6月30日残高 (百万円)	△888	34,401	△95	△95	34,306

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22	26,070	773	27,600
中間会計期間中の変動額									
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—	—	△1,000	1,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△329	△329
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	220	220
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△1,000	891	△108
平成19年6月30日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22	25,070	1,664	27,491

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	△889	34,570	△137	△137	34,433
中間会計期間中の変動額					
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△329	—	—	△329
中間純利益	—	220	—	—	220
自己株式の取得	△1	△1	—	—	△1
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	24	24	24
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△109	24	24	△85
平成19年6月30日残高 (百万円)	△890	34,461	△113	△113	34,347

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	24	27,070	1,087	28,917
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(利益処分による)	—	—	—	—	—	△ 1	—	1	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△ 1	—	1	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△ 1,000	1,000	—
剰余金の配当(利益処分による)	—	—	—	—	—	—	—	△ 329	△ 329
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	—	△ 329	△ 329
役員賞与金(利益処分による)	—	—	—	—	—	—	—	△ 31	△ 31
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△ 627	△ 627
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△ 2	△ 1,000	△ 314	△ 1,317
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22	26,070	773	27,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	△ 886	35,890	△ 48	△ 48	35,842
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(利益処分による)	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当(利益処分による)	—	△ 329	—	—	△ 329
剰余金の配当(中間配当)	—	△ 329	—	—	△ 329
役員賞与金(利益処分による)	—	△ 31	—	—	△ 31
当期純損失(△)	—	△ 627	—	—	△ 627
自己株式の取得	△ 2	△ 2	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 89	△ 89	△ 89
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 2	△ 1,319	△ 89	△ 89	△ 1,409
平成18年12月31日残高(百万円)	△ 889	34,570	△ 137	△ 137	34,433

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 総平均法による原価法	商品及び貯蔵品 同 左	商品及び貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ42百万円減少し、当期純損失は42百万円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>当社は、平成19年度6月に、退職一時金制度の廃止及び企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行などの退職給付制度の見直しを行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間に発生した過去勤務債務2,286百万円を一括処理し、確定拠出年金制度への移行による影響額350百万円と合わせて2,636百万円を特別利益として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当中間会計期間より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は33百万円、税引前中間純利益は963百万円各々減少しております。</p>	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 その他中間財務諸表又は財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は34,306百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は34,433百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 従来、「投資その他の資産のその他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末の「長期前払費用」の金額は484百万円でありませぬ。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年6月30日)	当中間会計期末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,868百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,355百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,340百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7百万円</p> <p>受取配当金 89百万円</p> <hr/>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 13百万円</p> <p>受取配当金 109百万円</p> <p>※2 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 8百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 5百万円</p> <p>退職給付制度移行時差益 2,636百万円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>無形固定資産 80百万円</p> <p>生産資産廃棄費用負担金 37百万円</p> <p>役員退職慰労金 929百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 210百万円</p> <p>減損損失 42百万円</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>由仁町</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>〃</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当中間会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 16百万円</p> <p>受取配当金 90百万円</p> <p>※2 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 83百万円</p> <p>投資有価証券売却益 1百万円</p> <p>生産資産廃棄費用補償金 3百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 34百万円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22百万円</p> <p>建物等解体費 12百万円</p> <p>転籍一時金 44百万円</p> <p>生産資産廃棄費用負担金 23百万円</p> <hr/>
用途	種類	場所	減損損失											
遊休資産	土地	由仁町	36百万円											
遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円											
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,521百万円</p> <p>無形固定資産 65百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,538百万円</p> <p>無形固定資産 64百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,279百万円</p> <p>無形固定資産 133百万円</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,475,060	2,206	—	1,477,266
合計	1,475,060	2,206	—	1,477,266

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,206株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,478,357	2,130	450	1,480,037
合計	1,478,357	2,130	450	1,480,037

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、単元未満株式の売却による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,475,060	3,297	—	1,478,357
合計	1,475,060	3,297	—	1,478,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,297株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。